

小学校期の特性を生かした英語教育の推進 ～ 担任・ALT・JCの連携を生かした授業作り ～

千葉県船橋市立西海神小学校 田中 浩司

I 現状と課題

1 現状認識

船橋市においては、平成18年度より「英語教育特区」として第1学年から第6学年まで外国語・外国語活動を英語科の授業に、平成20年度以降は市内の全小中学校が文部科学省より「教育課程特例校」の認可を受け英語教育推進事業を継続してきた。

平成24年以降は、全ての小学校が教育課程特例校に指定され取り組んできたが、新学習指導要領実施を間近に控え船橋市においては移行期間中も全学年英語科の授業を実施している。第5学年・第6学年は移行措置に基づいて実施し総合的な学習の時間から15時間を補填し50単位時間、第1学年・第2学年はそれぞれ17単位時間、17.5単位時間。第3学年・第4学年は17.5単位時間を充て授業を行っている。

本校は船橋市の北西部に位置し地域の特徴としては自治会活動等が活発で町全体で子どもを育てる意識が高く連携も強い。そのため学校への関心も高く協力的であり、多くの方々に支援ボランティアとして登録していただいている。

2 課題分析・アプローチの視点

船橋市では全市立小・中・特別支援学校・高等学校にALTを、全小学校にJC（英語指導コーディネーター）を配置している。本市は他市にくらべ授業時のスタッフ配置には恵まれているが、担任のALT・JCへの依存が危惧されている。担任は、子どもたちに英語を正しい発音で伝えようと考えたと自信が無くALTに任せてしまう傾向にある。授業力向上のためにも担任が主導しALT・JCと連携していくことが子どもたちの英語力の向上に繋がると考える。

担任の英語指導に対する不安を受け、授業力をつけるための研修の確保や学校全体としての英語教科の取組方の周知を図りたい。また、子どもたちが英語の習得に集中できる、異文化に触れることができる環境作りも学校支援ボランティア等を活用し、整備を進めていきたい。

II 研究の概要

1 教師の指導力向上の為の取組

- (1) ALT・JC・担任の打合せ時間の確保
- (2) ALT・JCによる担任に向けた研修会の開催
- (3) 国語科と関連を持たせ言語活動の理解を深める

2 教育課程編成の工夫

- (1) 校内教育課程検討委員会の設置
- (2) モジュール（15分×3回）での1単位時間の確保や60分授業の検討
- (3) 船橋カリキュラムとの融合

- (4) 6年間の系統性の確認を行い低学年ではペア、中学年では小グループ、高学年では集団での発表を意識した授業展開の実施

2 英語に慣れ親しむための校内環境の見直しと整備

- (1) 英語ルームの再設置の検討
- (2) 校内放送による英語放送
- (3) 朝の挨拶、給食の献立発表
- (4) アメリカの学校との文通
- (5) 保護者英語ボランティアの活用
- (6) 異文化の行事の紹介・掲示物作りの依頼
- (7) 英語クラブ（4・5・6年生）の支援依頼
- (8) 給食献立表の外国料理紹介

III 成果と課題

1 成果

- (1) 船橋市では隔週でALT、JC、担任の3名で授業を行っているため担任の負担は軽減されている。
- (2) ALT・JCと担任の打ち合わせの時間の確保により、授業の流れが理解できた。
- (3) 低学年からゲーム感覚で英語に慣れ親しんでいるため、「話す」ことについての抵抗感はなくなってきている。
- (4) 校内環境整備により「見る」「聞く」から英語を身近に感じるようになってきている。

2 課題

- (1) 徐々に担任が主導の授業になってきているがまだALT・JCに依存してしまう傾向にある。
- (2) ALT・JCと担任との打ち合わせの時間が不定期になり、話し合うことができないことがある。
- (3) 新学習指導要領全面実施に向けて教育課程の検討と時間割の見直しが急務である。

IV 提言

- 1 校長は、教師の授業力向上のためにALT・JCとの研修時間や担任と相互連絡を定期的に行えるよう時間の確保の整備を進めていく。
- 2 校長は学校支援ボランティアに協力を仰ぎ、異文化に触れる環境作りなど、校内環境整備に努める。
- 3 校長は教員の仕事の負担軽減に前向きに取り組み、教育課程検討委員会を発足させる。